

大学体育における知識・能力の形成 (1)

— 大学入学時における保健体育教科の知識・実践力の実態と大学体育の課題 —

則元志郎・西田明史^{*1}・水月 晃^{*2}・柿原一貴^{*3}
笠井妙美^{*4}・田中靖久^{*4}

The acquisition of knowledge and ability through the university physical education (1)

— The knowledge and ability at physical education at the matriculation in a university and issues
in the university physical education —

Shiro NORIMOTO, Akihito NISHIDA, Taemi KASAI, Akira SUIGETSU,
Yasuhisa TANAKA and Kazutaka KAKIHARA

I 緒言

1991年の大学設置基準改正により, 一般教育と専門教育, および一般教育内の区分(外国語, 保健体育など)が撤廃された。この大学設置基準の大綱化により, 保健体育科目を従来どおり必修科目とするのかどうかは各大学の決定に委ねられることになる。

大学設置基準の大綱化以後, 各大学では保健体育の必修科目としての必要性, 重要性等が議論され, 成立根拠が問われることとなった。全国体育連合でも必修科目の根拠となる大学体育実践を提案していく(全国体育連合, 1995)。しかし, 各大学での方向性決定後は大学体育問題の議論は停滞していくことになる。ただ, 選択科目となった大学でも体育受講者が激減することはなかった。最近では大学生の心身の健全な発達, 健康問題に体育が有効とする実践研究(橋本ほか, 2008)も報告され, 大学体育が全国的に見直されつつある。

1998年改訂の学習指導要領では「ゆとり教育」を掲げ, 内容の縮小や選択幅の拡大が行われ, 体育でも運動種目が拡大された。しかし, 「楽しい体育」路線による生涯スポーツへの試みは体育的学力の低下という結果をもたらした。2008年改訂学習指導要領(体育)の基本方針は学習内容を明確にして, それらをより確かに習得させること(高橋, 2008), すなわち体育的学力の育成を重視するものである。

これらは小・中・高校の学習内容の明確化, 体系化が今後の課題であり同時に体育的学力が低下した学生が入学している大学体育においても, 指導内容や方法が現実的課題となっていることも意味している。

大学全入時代を迎え, 入学時の低学力化は, 多くの大学において深刻な問題として認識されている(石井ほか, 2005; 石井ほか, 2007; 私立大学情報教育協会, 2008)。文部科学省の報道によれば, 全大学の約71%が初年次教育を導入しており, その重要性が全国的に検討されていることがわかる(文部科学省, 2008)。高校までの低学力化は体育でも生じており(森, 1999; 丸山, 2002), 大学体育にも影響している。初年次教育は学部教育を前提とした初年次と大学教育全体として初年次の検討に分類できる。教養(共通)教育としての初年次をみた場合, 大学体育は初年次配当がほとんどであるため深く関与している。ここでも低学力を前提とした初年次教育としての大学体育の課題が生じている。

初年次教育および補習教育を視野に入れて大学入学時の小・中・高校までの目標達成度に目を向けてみると, その達成度の高低により高校までや大学体育の教育内容が異なってくる。達成度が高いならば, 高校までの教育内容は変更の必要がないか, より高度なものへ向かうことができるし, 大学ではその延長上のより高度な内容あるいは新たな内容を準備できる。達成度が低いならば, 高校までの内容は目標・内容の再構成が必要であるし,

*1 中九州短期大学 *2 熊本大学教育学部研究科 *3 尚綱大学 *4 東海大学

大学では不足分の補足あるいは包含した内容の再構成が必要である。

大学体育における教育効果や学生の授業における実践力や満足度を高めるためには、大学入学時の保健体育教科に関する学習実態を把握することが必要になる。しかしながら大学体育に関する研究をみると、保健や教育内容の一部に関する研究（堀尾ほか，2003；阪本，2005；藤田・杉原，2007）は報告されているが、高校までの学習実態を視野に含めた教育内容と方法に関する研究は見当たらない。

そこで本研究では、大学体育における目標・内容・方法の検討を行っていくうえで、高校までに習得された保健体育教科で学習された知識と実践力の実態について調査・検討することを目的とした。また、実態調査・分析に基づいた今後の大学体育の実践的課題も提起する。

II 方法

1. 調査対象

熊本県内の6大学に2008年度に入学した大学生781名（男子383名，女子398名）を対象とした。

2. 調査方法および調査期間

調査は、2008年5月中旬に質問紙調査による集合調査法で実施した。

3. 調査内容

質問項目は、「体育科目で取り扱う運動種目の技能」に関する25項目、「体育科目で取り扱う体育・スポーツの知識」に関する31項目、「保健科目で取り扱う体力・健康づくりの知識と実践力」に関する17項目、合計73項目であった。

質問項目の設定にあたり、「体育・スポーツ」および「健康・生活」から連想する事柄について、熊本県内の3大学の新生入学生200名（男女各100名）を対象に自由記述による事前調査を行った。事前調査で得た結果をKJ法により分類・整理し、質問項目を抽出した。なお、妥当性の検討は、学習指導要領の必修項目および小・中学校の現役教員2名の指導内容と抽出項目を照らし合わせることによって行った。

4. 分析

統計分析は、SPSS Ver. 6.1 J for Mac 日本語版を用いて、各項目の単純集計およびクロス集計を行った。また、学習内容の理解度および学習の場について χ^2 検定を用いて分布の差を検定した。いずれも有意水準は5%未満とした。

III 結果

1. 体育科目で取り扱う運動種目に関する技能の理解度

高校までの体育科目で教材として取り扱う運動種目の技能（以下「運動技能」と略す）に関する25項目について、それぞれの回答の割合を平均し、運動技能における総合的な理解度を求め、図1に示した。図では理解度を3段階のレベルで分類している。運動技能の総合的な理解度は、「知らない（以下「無識」と略す）」が51.9%と有意に高く（ $p < 0.01$ ）、「用語だけ（以下「用語説明」と略す）」（21.5%）、「説明または実践できる（以下「説明・実践」と略す）」（26.7%）であった。「無識」が他レベルよりも有意に高く、5割程度を占めていたことは、多くの大学生が高校までの体育授業を通して、合理的な身体の使い方を経験した、または運動技能が高まった実感を得ていない現状を表している。

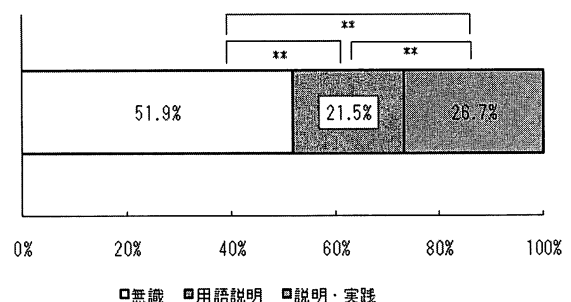


図1 運動技能の理解度（総合）

運動技能に関する25項目における各レベルの割合を表1に示した。「無識」が他レベルよりも5%水準で有意に高かった項目数は、25項目中16項目であった。一方で「説明・実践」が他レベルよりも5%水準で有意に高かった項目は5項目あり、「バレーボールのブロック」(61.0%)、「マットの伸膝前転」(50.1%)、「クロール(水泳)のクイックターン」(46.9%)、「鉄棒のけあがり」(44.2%)、「とび箱の前方倒立回転とび」(43.0%)であった。つまり項目毎にみれば、合理的な身体の使い方を体得した実感のある運動技能もあることがわかる。

運動技能に関する25項目を「個人種目」「集団種目」「武道・表現」の3領域に分け、それぞれの領域における回答の割合を図2に示した。各領域における「説明・実践」の割合は、「個人種目」(32.5%)、「集団種目」(28.4%)、「武道・表現」(20.0%)であり、すべての領域間において有意な差が見られた(p<0.01)。しかも、「説明・実践」が他レベルよりも5%水準で有意に高かった項目の数を比較すると、「個人種目」は8項目中4項目であった。また、「武道・表現」の理解度をみると、「説明・実践」が他レベルよりも5%水準で有意に高かった項目はなかった。以上のことより、「個人種目」は「集団種目」や「武道・表現」と比較すると、運動技能が高まった実感を得やすい傾向にあることがわかる。

ただし、武道・表現に関する項目の回答は、男女による有意差が認められたため、武道に関する項目は男子学生、表現に関する項目は女子学生のデータを分析の対象とした。

2. 体育科目で取り扱う体育・スポーツに関する知識の理解度

図3は、高校までの体育科目で教材として取り扱う体育・スポーツに関する知識(以下「体育理論」と略す)に関する31項目について、それぞれの回答の割合を平均し、学習内容の総合的な理解度を求めたものである。体育理論の総合的な理解度については「無識」が有意に高く(p<0.01)、全体の50.1%を占めていた。次いで、「用語説明」(32.1%)、「説明できる(以下「説明可能」と略す)」(17.8%)であった。「無識」が他レベルよりも有意に高く、5割程度を占めていたことより、体育理論に関する知識を習得した実感を持たぬまま大学に入学してくる者が多いことがわかる。

表1 項目別見た「運動技能」の理解度(25項目)

項目	無識	用語説明	説明・実践
鉄棒のけあがり	30.3	25.5	44.2
マットの伸膝前転	26.5	23.3	50.1
とび箱の前方倒立回転とび	29.6	27.4	43.0
障害走でのよいフォームでのハードリング	67.0	15.7	17.3
走り高跳びでのよいフォームでのベリーロール	58.4	21.1	20.6
砲丸投げでのグライド投げ	80.3	11.7	8.0
クロール(水泳)のクイックターン	24.5	28.6	46.9
日本泳法(何かひとつでもよい)	54.7	15.3	30.0
バレーボールのクイック攻撃	34.2	32.2	33.6
バレーボールのブロック	11.3	27.7	61.0
バレーボールのレシーブフォーメーション	37.9	34.0	28.1
バスケットボールのアウトサイドスクリーンプレイ	60.9	23.1	16.0
バスケットボールのスクリーンアウト	56.6	22.1	21.3
バスケットボールのプレスディフェンス	48.8	30.1	21.1
サッカーのオーバーラップ	57.3	23.8	18.9
サッカーのオフサイドトラップ	44.9	28.1	27.0
柔道のけさ固め	51.6	23.0	25.4
柔道での左座右起	70.6	15.9	13.5
剣道の連続技としての小手・面	41.7	16.6	41.7
日本剣道形	65.8	14.1	20.2
ダンスの Rond 形式	89.6	8.1	2.3
日本の民謡(一つ)	58.8	23.5	17.7
世界のフォークダンス(一つ)	38.0	24.3	37.7
最も得意なスポーツの大会企画・運営方法	78.0	11.6	10.4
ダンス発表交流会の企画・運営方法	79.7	9.6	10.7

※数値の下線は、他レベルよりも5%水準で有意に高い(%)

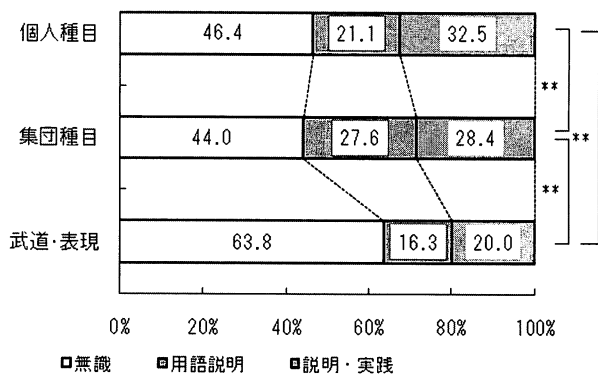


図2 領域別にみた運動技能の理解度

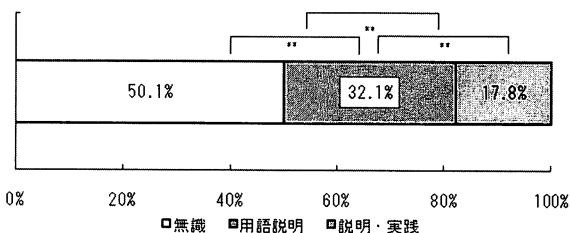


図3 体育理論の理解度(総合)

体育理論に関する31項目における各回答の割合を表2に示した。「無識」が他レベルより5%水準でも有意に高かった項目数は、31項目中21項目であった。一方、「説明可能」が「無識」よりも5%水準で有意に高かった項目は、「健康と睡眠の関係（以下「睡眠」と略す）」と「オリンピックとパラリンピックの類似点と相違点（以下「パラリンピック」と略す）」の2項目だけであった。しかも、その理解度は「睡眠」(37.3%)、「パラリンピック」(34.3%)であり、学習内容の理解度が比較的高かった項目であっても、「説明可能」が4割に満たなかった。

体育理論に関する31項目を「人文科学的内容」「社会科学的内容」「自然科学的内容」の3領域に分け、図4にそれぞれの領域における回答の割合を示した。「説明可能」の割合は、「人文科学的内容」(15.8%)、「社会科学的内容」(15.8%)、「自然科学的内容」(21.6%)であった。「自然科学的内容」の「説明可能」は、「人文科学的内容」および「社会科学的内容」と比較して有意に高かった(p<0.01)。とはいえ、学習内容の理解度が比較的高かった領域であっても、「説明可能」が2割程度でしかなかった。したがって、学生が抱えている「体育理論」の知識を習得した実感のなさは、部分的ではなく全般的な事象であることがわかる。

3. 保健科目で取り扱う体力・健康づくりに関する知識と実践力の理解度

高校までの保健科目で教材として取り扱う体力・健康づくりの知識と実践（以下「体力・健康」と略す）に関する17項目について、それぞれの回答の割合を平均し、図5に示した。体力・健康の総合的な理解度は、「無識」(33.4%)、「用語説明」(32.7%)、「説明・実践」(33.9%)であり、体育理論および運動技能の結果とは異なり、「用語説明」と「説明・実践」のレベル間において5%水準で有意な差が見られたものの、それ以外のレベル間では有意な差は見られなかった。したがって、体力・健康に関する知識および実践力については、体育理論ならびに運動技能よりも習得した実感を得ている者が多いことがわかる。

体力・健康に関する17項目における回答の割合を表3に示した。「説明・実践」が他レベルよりも5%水準で有意に高かった項目を拾い上げると、「避妊の方法」(49.2%)、「救急処置法」(48.0%)、

表2 項目別にみた体育理論の理解度 (31項目)

	項目	無識	用語説明	説明可能
人文科学	スポーツ振興法とスポーツくじ (TOTO) の関係	57.0	36.1	6.9
	生涯スポーツに向けてのライフスタイルの作り方	49.6	36.1	14.3
	芸術とスポーツ美の違い	75.4	16.3	8.4
	学校で教材として使用された全スポーツの根幹となる現行ルールとそれ以前のルール	55.5	30.9	13.6
	スポーツにおけるイメージトレーニング	33.0	40.9	26.2
	小学校から高校までの体育授業における学習内容の系統	54.4	32.9	12.7
	スポーツマンシップとフェアプレイ	30.1	39.8	30.1
	生涯スポーツの選択・決定方法	57.3	28.8	13.8
	スポーツを支える条件	71.7	16.1	12.1
	運動とコミュニケーションスキルの関係	59.4	24.6	16.0
社会科学	学校で教材として使用された全スポーツの起源	73.3	20.5	6.2
	プロ野球選手 (一軍) の大まかな平均年齢	63.8	21.6	14.6
	オリンピックと国民体育大会の類似点・相違点	68.5	22.0	9.5
	日本生まれのスポーツと外来スポーツ	33.2	44.7	22.2
	スポーツとマスメディアの関係	61.8	29.2	8.9
	バスケットボール、柔道、走り高跳びの競技で規定時間・試技で勝敗の決定方法	63.1	21.9	15.1
	遊びと文化の関係	54.9	34.7	10.4
	スポーツの技術発達と施設・用具の関係	54.9	33.9	11.2
	オリンピックとパラリンピックの類似点と相違点	29.2	36.5	34.3
	よいチームワークの作り方	35.4	36.0	28.6
自然科学	オーバーワーク (オーバートレーニング)	47.5	28.6	23.9
	自然環境と体調管理の関係	47.9	33.9	18.1
	運動技術の習熟過程	58.7	28.8	12.6
	最も得意なスポーツの練習 (トレーニング) 計画の立て方	43.3	26.5	30.1
	発汗作用と運動の関係	39.4	39.7	20.9
	効果的なトレーニング法	41.0	39.5	19.5
	ドーピングと肉体改造の関係	38.1	43.2	18.7
	栄養とスポーツの関係	36.7	42.2	21.1
健康と睡眠の関係	16.9	45.8	37.3	
様々な運動・スポーツにおける動きや技術・戦術の共通性	51.0	32.0	17.0	
天候とスポーツの関係	50.1	31.2	18.6	

※数値の下線は、他レベルよりも5%水準で有意に高い (%)

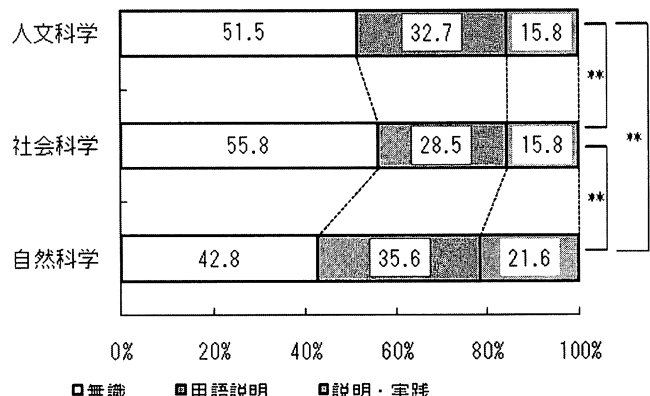


図4 領域別にみた体育理論の理解度

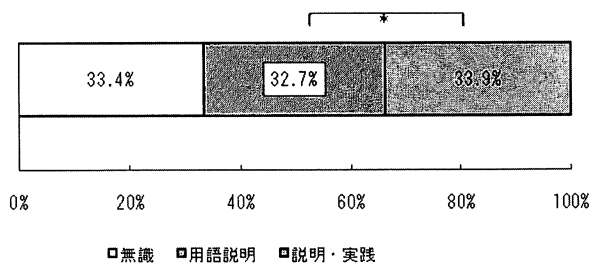


図5 体力・健康の理解度 (総合)

「ストレス解消法」(47.3%), 「性感染症の予防法」(45.7%), 「正しい食生活」(45.2%), 「体ほぐしの体操」(40.8%)の6項目があった。一方、「無識」が他レベルよりも5%水準で有意に高かった項目は4項目あり、「公共スポーツ関連施設の使用法」(63.8%), 「能率的で安全な集団行動の仕方」(57.2%), 「健康体をつくる運動プログラムの立て方」(50.6%), 「効率的な運動・動作の仕方」(46.8%)であった。つまり、体力・健康に関する学習実態を項目毎にみると、知識および実践力の理解度が高い項目がある一方で、理解度が低い項目もあることがわかる。

体力・健康に関する17項目を「保健」「体力」「健康」の3領域に分けた。それぞれの領域における回答の割合を図6に示した。各領域の「説明・実践」の割合は、「保健」(39.3%), 「体力」(34.3%), 「健康」(30.8%)であり、すべての領域間において有意な差が見られた ($p<0.01$)。また、「無識」の割合は、「保健」(23.5%), 「体力」(31.8%), 「健康」(41.2%)であり、すべての領域間において有意な差が見られた ($p<0.01$)。「保健」の理解度は、「体力」や「健康」と比較して「説明・実践」が有意に高く、「無識」が有意に低い。よって「体力・健康」に関しては、「体力」や「健康」よりも「保健」のほうが知識および実践力を習得した実感を得やすい傾向にあることがわかる。

4. 保健体育教科の内容を学習した場

「運動技能」「体育理論」「体力・健康」の3分野を構成する各領域を学習した場について、それぞれの回答の割合を平均し、学習の場の貢献度を求めた。その結果、学習の場を「学んでいない(以下「未修」と略す)」の割合が、「体育理論」と「運動技能」の分野では5割程度、「体力・健康」分野では4割程度を占めていた。しかし、ここでは高校までに習得された保健体育教科の知識と実践力の学習の場を検討するために、「高校までの体育の授業(以下「体育授業」と略す)」、「高校までの部活動(以下「部活動」と略す)」、「高校までの部活動(以下「部活動」と略す)」、「テレビ・新聞・雑誌等(以下「メディア」と略す)」、「学外のスポーツクラブ等(以下「学外クラブ」と略す)」の4つの回答に注目した。

「運動技能」を学習した場を

表3 項目別にみた体力・健康の理解度(17項目)

項目	無識	用語説明	説明・実践
運動による病気・ケガの予防	29.7	38.5	31.8
水難事故における救助法	34.7	34.4	30.9
救急処置法	18.7	33.3	48.0
ダイエットの正しい知識と方法	33.5	36.1	30.4
性感染症の予防法	14.2	40.1	45.7
避妊の方法	10.3	40.4	49.2
体力測定と体力づくり	24.4	39.5	36.0
体力を維持・増進する方法	33.6	34.5	31.9
効率的な運動・動作の仕方	46.8	28.8	24.4
体ほぐしの体操	26.7	32.5	40.8
疲労の回復法	27.8	33.9	38.3
健康体をつくる運動プログラムの立て方	50.6	28.6	20.8
公共スポーツ関連施設の使用法(申込手続きや申請方法)	63.8	18.1	18.2
能率的で安全な集団行動の仕方	57.2	23.7	19.1
正しい食生活	16.8	38.0	45.2
ストレス解消法	21.1	31.7	47.3
余暇時間の有意義な使い方	38.0	28.0	34.0

※数値の下線は、他レベルよりも5%水準で有意に高い (%)

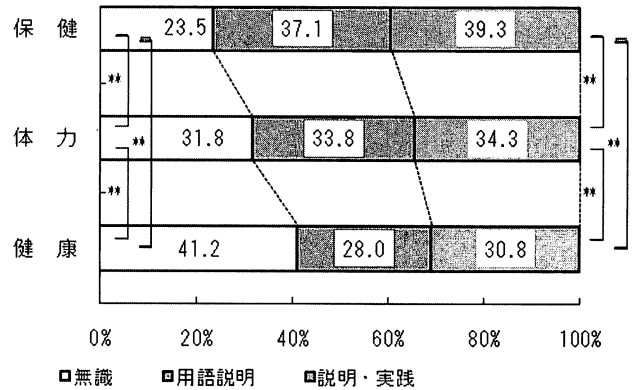


図6 領域別にみた体力・健康の理解度

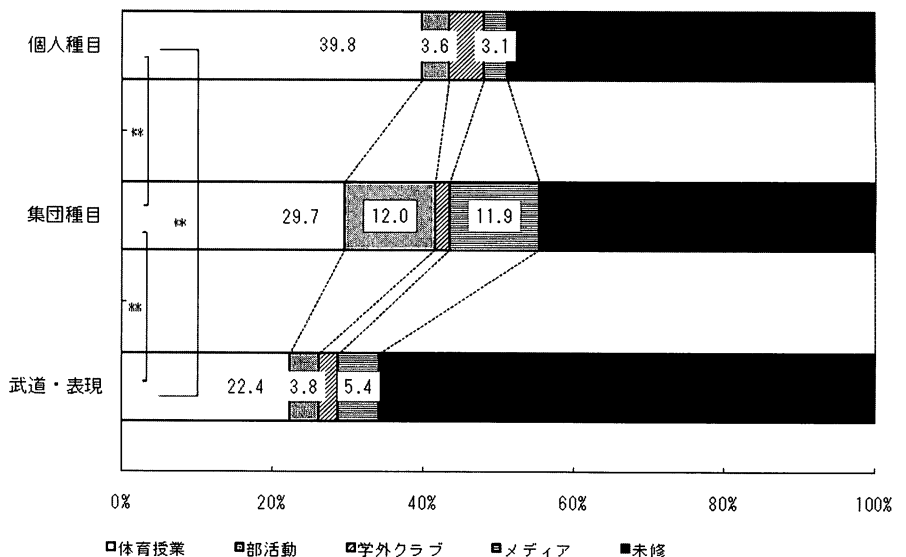


図7 運動技能を学習した場

図7に示した. 学習の場を「体育授業」とした回答は, 「個人種目」(39.8%), 「集団種目」(29.7%), 「武道・表現」(22.4%)であり, すべての領域間において有意な差が見られた ($p<0.01$). また, 「体育授業」の回答は, 3領域のすべてにおいて「部活動」, 「メディア」, 「学外クラブ」との間に有意な差が見られた ($p<0.01$). 「集団種目」においては, 「部活動」(12.0%)と「メディア」(11.9%)の貢献度も相対的に高かった.

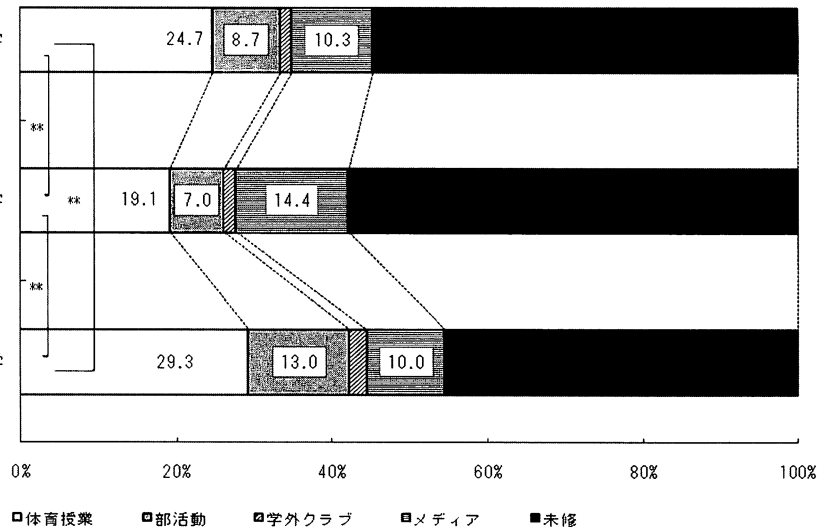


図8 体育理論を学習した場

「体育理論」を学習した場を図8に示した. 学習の場を「体育授業」とした回答は, 「人文科学的内容」(24.7%), 「社会科学的内容」(19.1%), 「自然科学的内容」(29.3%)であり, すべての領域間において有意な差が見られた ($p<0.01$). また, 「体育授業」の回答は, 3領域のすべてにおいて「部活動」, 「メディア」, 「学外クラブ」との間に有意な差が見られた ($p<0.01$). 「社会科学的内容」では, 「メディア」(14.4%)の貢献度が相対的に高かった.

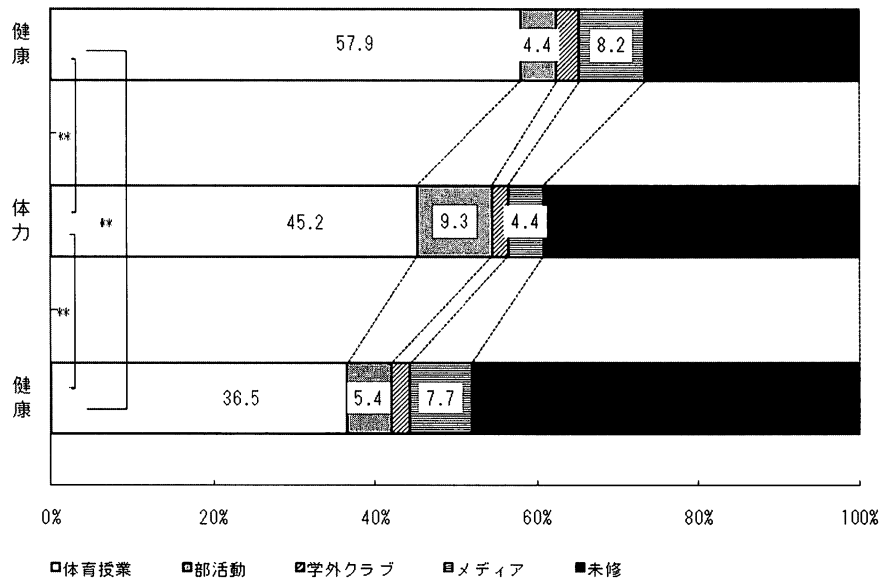


図9 体力・健康を学習した場

「自然科学的内容」においては, 「部活動」(13.0%)の貢献度も相対的に高かった.

「体力・健康」を学習した場を図9に示した. 学習の場を「体育授業」とした回答は, 「保健」(57.9%), 「体力」(45.2%), 「健康」(36.5%)であり, すべての領域間において有意な差が見られた ($p<0.01$). また, 3領域のすべてにおいて「部活動」, 「メディア」, 「学外クラブ」との間に有意な差が見られた ($p<0.01$).

以上のことより, 保健体育教科の知識や実践力を習得した場は, すべての分野において主に「体育授業」であったと言える. さらに学習内容によっては, 「体育授業」で学び得なかったことを「部活動」や「メディア」が補完していたとも考えられた.

IV 考察

1. 運動技能の学習実態について

運動技能は, 全般的にみれば「高校までの体育授業で学んだ」および「運動技能を高めた」という実感を得られていなかった. この点に関しては, 1998年改訂学習指導要領下における体育授業を経験してきた学習者が, 決

められたことを守りながら楽しく授業を受けているものの「できるようになった」および「学んでいる」という実感を得ていないとする黒川・海野(2006)の知見と符合する。さらに興味深いことに、体育授業に対する学習者の意識については、「主要教科間の息抜きの時間や本気で打ち込む必要性を感じない授業と捉える傾向にある」(渡辺・植屋, 2003), 「気分のリフレッシュや仲間との交流を求めている」(鳴海, 2006), 「リフレッシュ, いわば気分転換の場」(蝦名, 2005)とする報告もある。また大野木(1997)は、「中学高校の選択授業は生涯スポーツの橋渡しとしてスタートしたが、事実上ほとんど学ぶ内容のない授業になってしまった」と述べている。

つまり、1998年改訂学習指導要領下において、体育授業は「運動に親しむ」ことを目標に行われているが、運動種目が単に実践されているばかりであって、運動技能の向上を図る学習は軽視される傾向にあったと推察される。いずれにせよ、運動の実践を教材とした授業ではあったものの、運動技能を高める学習が成立していたとは言い難い。

また運動技能の学習実態を詳しくみると、「個人種目」は「集団種目」ならびに「武道・表現」と比較して、「高校までの体育授業で学んだ」および「運動技能を高めた」という実感を得やすい傾向にあった。この点に関しては、学習者の授業への関わり方に影響を受けていると推察できる。

1998年改訂学習指導要領では、器械運動などの個人種目であれ、球技などの集団種目であれ、「自己の能力に応じた学習」に重点が置かれている。自己の能力に応じた学習においては、「個人種目」のように運動技能の巧拙が自分の結果として目に見える形であらわれやすい種目のほうが学習者の意識に残りやすいと考えられる。さらに大貫(2006)によれば、学習集団は個別性を強調した学習において、学習者にとっての意味の有無によって集合と解散が頻繁に行われる。

したがって高校までの体育授業は、自己目的の動機に支えられた学習に重きが置かれており、集団としての学習意欲が希薄になっていたと考えられる。

2. 体育理論の学習実態について

体育理論についてみると、内容全般にわたって「高校までの体育授業で学んだ」および「説明可能」という実感を得ていなかった者が全体の約8割におよんだ。現行学習指導要領では、体育理論の内容の取り扱いについて、運動技能の内容と相互に関連を図りながら学習を進めることを留意している。別言すれば、高校までの体育授業は運動種目の実践(実技)を通じて体育理論の内容を理解できるようにするとともに、運動技能を高めることを目標として行われているのである。つまり本研究の結果より、運動実践を通じた授業は、学習者が体育理論の内容を理解し難い学習環境であったと言える。したがって、体育理論の学習は運動種目の実践を通じた現行の教授法では十分とは言えず、他の教授法、例えば講義等を交えた学習の場を立案する事も必要であると思われる。

1998年改訂学習指導要領における体育理論は、運動技能や体力の高め方など、主に「自然科学的内容」を取り扱っている。また、自然科学的内容に関する体育理論の学習は運動技能を高める学習を補佐する役割も担っているとも言える。それにもかかわらず、「自然科学的内容」の学習実態は知識の理解度が低かった。本研究において、学生の多くが運動技能を高めた実感を得ることができていなかった。それは「自然科学的内容で構成される体育理論に関する知識の不確かさ」によって惹起されたものと考えられる。

以上のことより、高校までの体育授業において、体育理論と運動技能を関連づけた学習が十分には成り立っていないと考えられる。

出原(1999)によれば、1998年改訂学習指導要領における体育理論には、自然科学的内容だけが求められており、文化的、社会科学的内容が欠落している。しかしながら、「スポーツの歴史や文化を学ぶ意義は、実技学習を自分たちの適性や能力に応じた学習内容に再構成していく力を養うところにある」とする菊(1999)の見解を持ってすれば、体育理論の授業の中で「人文科学的内容」あるいは「社会科学的内容」を学習することが必要と考えられる。

したがって、大学体育において運動技能の高めかたを学習するとき、運動技術の構造や上達過程、ルールや戦術の理解も然ることながら、歴史的に構築された文化的・社会的価値などを理解することも必要であると推察できる。

3. 体力・健康の学習実態について

「体力・健康」は、「体育理論」ならびに「運動技能」の分野よりも「高校までの体育授業を通して知識・実践力を習得した」という実感を得やすい傾向にあった。大学新入生の高校までの授業で学んだ保健知識の実態につ

いて、堀尾ほか(2003)は、高校までの教科書から抜粋した保健知識の問題に対する正答率は5割程度(質問項目50問の正解答数の平均が28.3問)であったと報告している。「体力・健康」で取り扱われる教材は、「運動技能」や「体育理論」と比較すると生活に結びつくような内容が多いために、学習者にとって自分に関連のある問題として認識されやすかったと考えられる。したがって、高校までの体育授業において「体力・健康」の学習が「運動技能」および「体育理論」よりも成立していたと推察できる。

しかしながら、「体力・健康」の学習実態を詳しく見ると「高校までの体育授業で学んだ」および「説明・実践」という実感を得ている者は「保健」において多いが、「体力」ならびに「健康」においては少なかった。また徳永・橋本(2002)は、「中学生、高校生の健康度および生活習慣の実態は、学年が進むにつれて望ましくないほうに移行する傾向が見られた」と報告している。

つまり、「体力・健康」の知識および実践力の内容に関しては、高校までの体育授業において学習者の意識に残るほどの学習がなされていたものの、それらが一般化されるほどの学習はなされていなかったと考えられる。このことは、1998年改訂学習指導要領が目標としている「健康の保持増進の実践力と体力の向上を図り、活力ある生活を営む態度を育てる」が十分には達成されていない現状を映し出しているとも言える。

4. 実態調査からみた大学体育の課題

大学全入時代を迎えた昨今、各方面で学生の学力低下が懸念されている。阪本(2004)によると、学校5日制導入以後、教育内容の質と量の低下や、児童・生徒の理解や定着の低下が現実問題として浮上している。石井ほか(2005)は、「学力低下がやや問題になっている、または、授業が成り立たないほど学力低下が深刻な問題になっていると感じている大学教員が6割以上におよぶ」と報告している。

さらに石井ほか(2007)によれば、現代の学生の学力低下は「論理的思考力」「数量的分析力」「外国語力」などの基礎的学力ばかりではなく、学習意欲についてもみられる傾向であった。本研究により、大学に入学してくる学生の多くが、保健体育教科の学習内容を習得した実感を得ていない現状が明らかになった。つまり、昨今の学生にみられる学力低下問題は、保健体育教科にもおよぶ事象であると同時に、初年次教育および補習教育の課題とも言える。

伴(2005)によれば、これからの大学体育は、身体運動文化こそが人間と生活世界との関わりを結節させるものという視点に立ち、人間力を涵養する付加価値を追求する学習でなければならない。そして、保健体育教科で学んだことが大学全体のカリキュラムの中で意味を持ち、他の教科と関連させたり発展させたりできることも必要である(松岡, 1999)。また、榎本(1997)が「身体運動のみならず学生の身体それ自体も教材および学習内容とする必要がある」と述べているように身体および身体活動そのものを学習の対象にすることも重要である。さらに、中村(1997)は人間的なスポーツの享受形態を創出・発展・変革するという目的意識的・人間中心的必然を根拠とする文化変革論的必修論を主張している。

本研究によると、大学生の多くは運動技能を高めた実感をあまり得ていないうえに、「運動技能」と「体育理論」の関連性を十分には理解できていない傾向にあった。そこで大学体育に求められることは、「体育理論」に基づいた「運動技能」の学習を通じて、運動・スポーツの特性や価値に触れる体験を保障することである。その際、「体育理論」の学習内容については自然科学の領域に偏向するのではなく、人文科学および社会科学の領域も取り扱う必要があると言える。

そして、このような学習を通じて大学生が運動・スポーツに対して肯定的な感情を抱き、自己の適性や能力に応じた運動実践方法や運動技能の高め方を把握できるよう教授する必要がある。さらに、学習を進めていく中で自分の意のままに身体を動かす経験を積み重ねることにより、運動・スポーツに求められる個人技能を習得し、さらには個人技能を活用した集団技能または戦術の在り方について認識を深められるように教授することが大学体育の課題と考えられる。

元来健康というものは、我々にとって普遍的な価値をもつものであるが、生活習慣病が懸念される現代の社会状況であれば、その価値はより貴重なものとなる。それにも関わらず、徳永・橋本(2002)は「大学生の健康度および生活習慣は他の世代に比べて最も望ましくない傾向にある」と指摘している。このように健康に関する諸問題は、大学生にとって喫緊の問題であると言える。藤澤(2006)は、「これからの大学体育には、健康や体力を含めた自分の生涯について十分な知識と認識を持ち、自主的あるいは社会的に健康・体力づくりに取り組める人材を養成することも求められる」と提唱している。さらに、松岡・徳山(1996)は「保健体育教科が教養教育として展開されるためには、体力や健康に関する問題を自身の身体感覚を基盤にして考えることを課題とし

なくてはならない」と述べている。したがって、大学体育において「体力・健康」に関する内容を教授することは意義あることと言える。

高校までの学習実態や大学生の健康および生活習慣の実態を鑑みると、「体力・健康」の学習に関しては、健康的な生活習慣を自己管理するための正確な知識と運動実践方法を改めて教授することが大学体育の課題であると考えられる。さらに言えば、学習したことが生活の中で意味を持ち、健康をもたらす生活行動として具現化されることが望ましい。したがって、大学体育では大学生の学習ならびに生活の実態を視野に含めたうえで、教授方法を創意・工夫し、学習内容と大学生の生活習慣の関連を図ることが重要と考えられる。

V まとめ

本研究の目的は、大学入学時における大学生の保健体育教科に関する学習実態を把握することにより、大学体育における教育効果や大学生の授業に対する実践力や満足度を高めるための知見を得ることであった。そこで、熊本県内の6大学に2008年度の入学生781名(男子383名、女子398名)を対象に質問紙法を用いて、高校までの保健体育教科で学習する知識と実践力の実態について調査・検討した。その結果、以下の知見を得た。

高校までの保健体育教科で学習する知識と実践力について「説明・実践」と回答した大学生の割合は、「運動技能」(28.1%)、「体育理論」(17.7%)、「体力・健康」(33.9%)であった。つまり、昨今の大学生にみられる学力低下問題は保健体育教科にもおよぶことであった。

高校までの体育授業における「運動技能」の学習は、自己目的の動機に支えられた学習に重きが置かれている。運動技能の向上を図る学習が割と軽視されている傾向にあったと考えられる。

高校までの体育授業において、「体育理論」と「運動技能」を関連づけた学習は、十分には成立していなかったと考えられる。また、運動実践を通じた「体育理論」の授業は、学習者にとって内容を理解し難い学習環境であったとも考えられる。

「体力・健康」の知識に関しては、「運動技能」および「体育理論」と比較すれば学習者の意識に残るほどの学習がなされていたが、健康をもたらす生活行動として実践化されるまでの学習はなされていなかったと考えられる。

以上のことより、今後の大学体育においては運動・スポーツの特性や価値に触れる体験を通じて「体育・スポーツ」および「生活・健康」に関する知識や理論の実践化を図るとともに、学生的生活習慣および生涯スポーツなどと関連づけるような教授内容と方法を検討する必要がある。

文 献

- 伴義孝(2005)大学における体育の必要性. 体育の科学, 55(9): 676-680.
- 中央教育審議会(1998)21世紀の大学像と今後の改革方策について(答申).
- 蝦名謙一・鳴海寛・福田廣夫・豊嶋弘文(2005)本校学生の体育教科についての意識と教員による到達度評価の観察. 八戸工業高等専門学校紀要, 40: 121-124.
- 藤澤義彦(2006)大学における保健体育教育とは. 大学時報, 55(307): 88-93.
- 藤田勉・杉原隆(2007)大学生の運動参加を予測する高校体育授業における内発的動機づけ. 体育学研究: 19-28.
- 橋本公雄代表(2008)大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発. 平成18・19年度科学研究補助金基盤研究(B).
- 堀尾敏幸・清田安喜・藤本忠範・木原雄治・加藤健一・出田晋(2003)大学新入生の保健知識の実態に関する一考察. 崇城大学研究報告, 28(1): 49-60.
- 石井秀宗・椎名久美子・前田忠彦・柳井晴夫(2007)大学教員における学生の学力低下意識に影響する諸要因についての検討. 行動計量学, 34(1): 67-77.
- 石井秀宗・柳井晴夫・椎名久美子・前田忠彦・鈴木規夫・荒井克弘・大竹洋平(2005)大学生の学習意欲と学力低下に関する教員の意識についての調査研究. 大学入試センター研究紀要, 34: 19-58.
- 出原泰明(1999)体育に必要な「知」とは何か. 体育科教育, 47(15): 13-16.
- 菊幸一(1999)スポーツの歴史とスポーツ文化. 体育科教育, 47(15): 32-33.
- 中村敏雄(1997)冷戦体制化的实践からの脱皮と文化変革論的必修論. 体育科教育, 45(4): 74-77.

- 丸山真司（2002）高校体育のカリキュラムづくりの課題. 体育科教育, 50(1): 42-45.
- 舛本直文（1997）体育が必修であることの根拠を問う－いわゆる大学体育問題を参考に－. 体育科教育, 45(7): 52-54.
- 松岡信之・徳山郁夫（1996）大学における保健体育科目－教養科目としての位置づけ－. 一般教育学会誌, 18(2): 96-99.
- 松岡信之（1999）大学改革の中の保健体育科目. 大学時報 48(269): 90-95.
- 文部科学省高等教育局大学振興課（2008）大学における教育内容の改革状況について. 文部科学省報道発表（平成20年6月3日）: 6-7.
- 森敏生（1999）新学習指導要領下における体育の学力と大学体育の課題. 大学体育, 70: 25-30.
- 鳴海寛（2006）体育授業に求めている学生の意識－高専と高校の比較から－. 八戸工業高等専門学校紀要, 41: 123-133.
- 大野木龍太郎（1997）「学校体育」の価値を見直す. 体育科教育, 45(16): 34-36.
- 大貫耕一（2006）楽しい体育は、なぜ失敗したのか. たのしい体育・スポーツ, 25(10): 8-11.
- 阪本孝志（2004）新学習指導要領の研究（第1報）－「学校5日制」に関する考察－. 大阪体育大学短期大学部紀要, 5: 29-38.
- 阪本孝志（2005）新学習指導要領の研究（第2報）－「教育内容の削減」が「学習意欲」に及ぼす影響について－. 大阪体育大学短期大学部紀要, 6: 39-50.
- 私立大学情報教育協会（2008）授業で直面している問題点, 平成19年度私立大学教員の授業改善白書: 1-6.
- 高橋健夫（2008）教育改革でこれまでの体育はこう変わらねばならない. 体育科教育, 56(5): 14-18.
- 徳永幹雄・橋本公雄（2002）健康度・生活習慣の年代的差異及び授業前後での変化. 健康科学, 24: 57-67.
- 渡辺保志・植屋清見（2003）生きる力を育む体育学習－中学校における長距離走の授業実践から－. 山梨大学教育人間科学部紀要, 5(2): 187-196.
- 山本以和子（2008）初年次教育対象学生の学習履歴とその背景. 大学と学生, 54: 31-39.
- 全国大学体育連合研究部編（1995）大学体育の展開－授業実践・シラバス－, 65-72.